

託送供給等収支の平成28年度事後評価について

平成30年2月9日
中国電力株式会社

1. 託送供給等収支の算定結果	… P2
2. 超過利潤（又は欠損）の発生要因	… P4
3. 想定原価と実績費用の増減額	… P5
4. 効率化に資する取組	… P8
5. 安定供給の状況	… P17
6. 設備投資	… P18
7. 高経年化対策	… P19
8. 研究開発	… P24
9. 情報セキュリティに資する取組	… P27
10. 調達の状況	… P29

1. 託送供給等収支の算定結果①

- 当社はこのたび、「電気事業法」及び「電気事業託送供給等収支計算規則」（経済産業省令）にもとづき、平成28年度の託送供給等収支を算定した結果、送配電部門の収支は123億円の当期純損失となりました。
- また、送配電部門における超過利潤（又は欠損）は209億円の欠損となりました。

◆送配電部門収支

(億円)

項目	金額
営業収益 ①	3,178
営業費用 ②	3,202
営業損失 ③=①-②	▲23
営業外損益 ④	▲113
特別損益 ⑤	13
税引前当期純損失 ⑥=③+④+⑤	▲123
法人税等 ⑦	-
当期純損失 ⑧=⑥-⑦	▲123

◆超過利潤（又は欠損）

(億円)

項目	金額
当期純損失 ⑧	▲123
事業報酬額 ⑨	176
追加事業報酬額 ⑩	▲3
財務費用 ⑪ (株式交付費, 同償却, 社債発行費及び同償却を除く)	133
財務収益 ⑫ (預金利息を除く)	18
事業外損益 ⑬	4
特別損益 ⑭	13
その他の調整額 ⑮	8
当期欠損額 ⑯=⑧-⑨-⑩+⑪-⑫-⑬-⑭-⑮	▲209

(注) 端数処理の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。
(以降のページにおいて同様)

1. 託送供給等収支の算定結果②

- 当期超過利潤累積額（又は当期欠損累積額）は、一定水準額177億円に対し、209億円の累積欠損となりました。
- なお、想定単価と実績単価の乖離率については、原価算定期間中である当社は算定の対象外となっています。

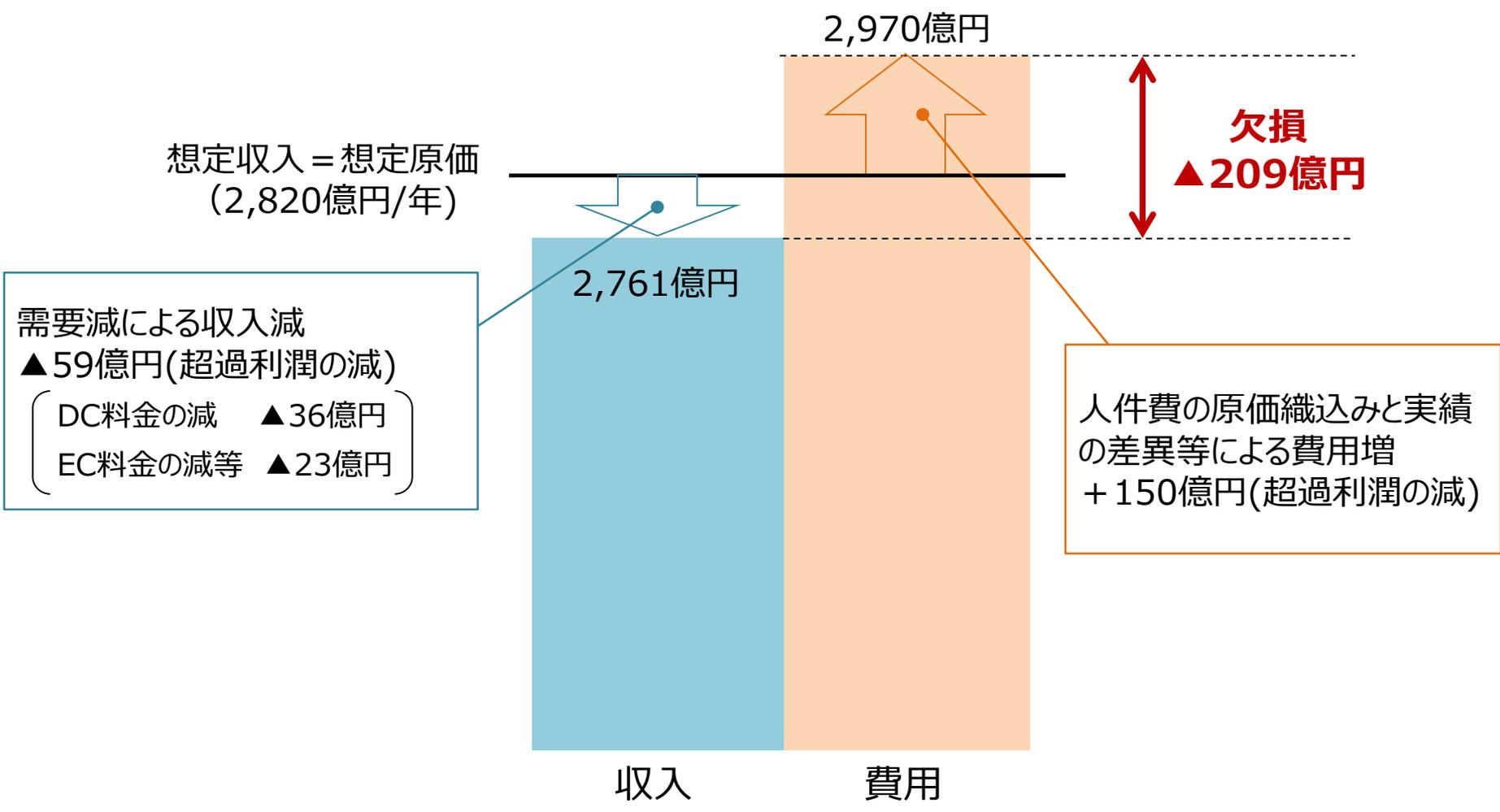
◆ 超過利潤累積額（又は欠損累積額）

(億円)

項目	金額
前期超過利潤累積額 ①	—
当期欠損額 ②	▲209
還元額 ③	—
当期欠損累積額 ④=①+②-③	▲209
一定水準額 ⑤	177
一定水準超過額 ⑥=④-⑤	—

2. 超過利潤（又は欠損）の発生要因

● 当期は、節電や省エネルギーの進展等により、実績需要量が想定需要量を10億kWh下回ったこと等に伴う収入減や、人件費の原価織込みと実績の差異等による費用増等により、209億円の欠損となりました。



3. 想定原価と実績費用の増減額

- 実績費用については、最大限の効率化に取り組んだものの、給与水準の差異による人件費・委託費等の増加により、想定原価を150億円上回りました。

(億円)

	想定原価 (1)	実績費用 (2)	差異 (3)=(2)-(1)	主な差異理由
費用合計	2,820	2,970	150 (5.3%)	
うち人件費・委託費等	689	836	147 (21.4%)	給与水準の差異
うち設備関連費	1,424	1,408	▲15 (▲1.0%)	

(注) () 内は増減率

3. 想定原価と実績費用の増減額（人件費・委託費等）

- 人件費・委託費等については、給料手当における給与水準の差異や、退職給与金における数理計算上の差異償却の影響により、実績費用が想定原価を147億円上回りました。

(億円)

	想定原価 (1)	実績費用 (2)	差異 (3)=(2)-(1)	主な差異理由
役員給与	2	3	1	
給料手当 (給料手当振替額（貸方）含む)	346	438	93	給与水準の差異
退職給与金	▲2	16	18	数理計算上の差異償却の影響
厚生費	65	78	13	給与水準の差異による法定厚生費への影響
委託費	236	255	19	システム開発・改良委託費の増
その他	40	43	4	
人件費・委託費等合計	689	836	147	

3. 想定原価と実績費用の増減額（設備関連費）

- 設備関連費については、固定資産除却費の減少により、実績費用が想定原価を15億円下回りました。

(億円)

	想定原価 (1)	実績費用 (2)	差異 (3)=(2)-(1)	主な差異理由
修繕費	542	546	4	
賃借料	132	125	▲6	
固定資産税	120	124	4	
減価償却費	518	520	3	
固定資産除却費	117	97	▲19	変電の減
その他	▲6	▲6	▲0	
設備関連費合計	1,424	1,408	▲15	

4. 効率化に資する取組（代表的な取組事例の一覧）

		代表的な取組事例	年削減率※	
体制	効率化のための体制		・ 経営層で構成する会議体での資機材・役務調達方針等の共有	－
			・ 送配電カンパニーにおける業務改善等への取組と水平展開	－
人件費・委託費等	人件費等の削減		・事業所の再編	－
設備 関連費	調達の 合理化	発注方法の効率化	・ V E方式の採用	▲10%/年
			・ 共同調達の実施	▲30%/年
			・ コストオン方式の採用	▲5%/年
		仕様・設計の汎用化・標準化	・ 高圧計器の仕様の標準化	▲7%/年
	工事 内容の 見直し	新材料、新工法の利用	・ 無停電作業による鉄塔塗装の実施	▲4%/年
			・安価な鳥害防止具の導入	▲77%/年
		系統構成設備の効率化	・2回線化による区間廃止	－
	設備 保全の 効率化	点検周期の延伸化等の効率化	・ 変圧器タップ切替装置の細密点検周期の延伸化	－
取替時期の延伸等の効率化		・系統保護装置の取替延伸化	－	

⇒ [下線](#)の事例については、次ページ以降で概要を説明。

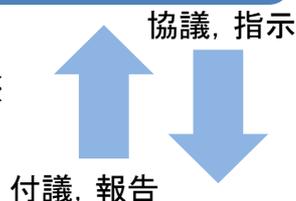
※ H28年度における削減効果を定量化可能な取組のみ記載

4. 効率化に資する取組（体制：①資機材・役務調達）

- 資機材・役務調達のコスト削減に向けては、平成26・27年度において、外部コンサルティング会社へ調達活動全般に関する評価・助言を依頼し、結果を取り組みに反映させています。
- 資材部門と業務主管部門の経営層で構成する会議体で年度調達方針等を共有し、資材部門と業務主管部門が一体となって取り組みを推進しています。

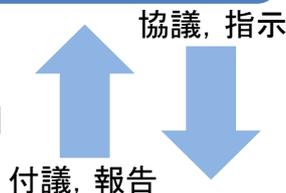
経営会議

（構成）社長含む経営層
（開催頻度）都度開催※
※調達方針は1回／年



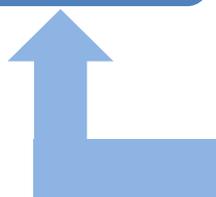
資材調達会議

（構成）資材担当役員
 主管担当役員
（開催頻度）1回／半期



資材調達部会

（構成）資材部長
 主管担当部長
（開催頻度）1回／半期



資材部門と業務主管部門が
一体となって取り組みを推進

資材部門

連携・
協調

業務主管
部門

年度調達方針・計画の策定

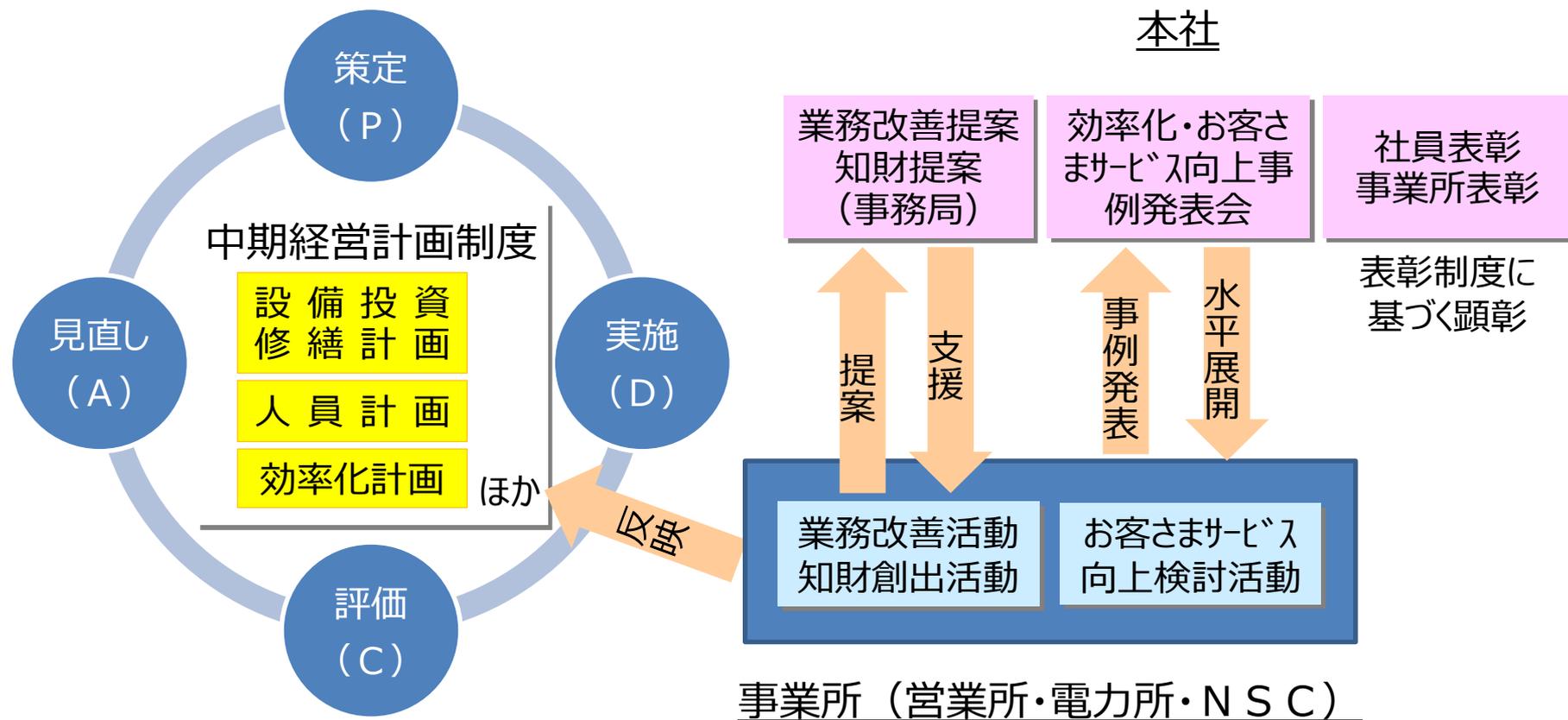
- ・資材部門・業務主管部門の連携施策の検討
- ・V E 発注の拡大
- ・新規取引先開拓
- ・競争発注の実効性の向上 等

- 年度調達方針・計画を策定し、資材部門・業務主管部門の経営層で構成する会議体で共有し議論
- 実施結果を分析・報告し、次年度の方針・計画へ反映(PDCA)

4. 効率化に資する取組（体制：②送配電カンパニーの取組）

- 本社による中期経営計画を通じた経営効率化策の展開のほか、事業所において、業務改善や知財活動等を通じて社員の創意工夫を活かした効率化やお客さまサービス向上等に資するアイデアを創出し、実践しています。
- 創出したアイデアは、中期経営計画の効率化計画等に反映するとともに、「効率化・お客さまサービス向上事例発表会」により、他事業所へ水平展開を図っています。

送配電カンパニーの改善等の取り組み



4. 効率化に資する取組（事例：VE方式の採用）

- 電力用変圧器やガス遮断器等の比較的調達額の大きい品目を中心に「VE※方式」を積極的に活用しています。
※ Value Engineering：材料、仕様の変更提案など、取引先からの提案によりコスト低減を図る手法
- 取引先からコスト削減を可能にする提案を募集し、仕様に反映することで調達価格の低減を図っています。
〔送・変・配電設備〕

対象品目（例）	調達内容・方法
<ul style="list-style-type: none"> ・電力用変圧器 ・ガス遮断器 他 	<ul style="list-style-type: none"> ・取引先からコスト削減を可能にする提案を受領。提案の採用可否を検討のうえ仕様を確定し、当該仕様に基づく見積価格により一番札を決定。 ・H28年度に実施したVE方式による発注で7.2億円／年のコスト削減を実現。

【VE方式】〔標準的な契約手続きとVE方式の種類〕

計画	種類	内容
設計	設計時 VE	詳細設計の段階において提案を募集し、設計仕様に反映
見積	見積時 VE	設計確定後の見積段階において現行仕様の代案を募集し、契約仕様に反映
契約	契約後 VE	契約締結後の施工段階において契約仕様の代案を募集し、契約変更により仕様に反映
施工		
竣工		

〔500kV変圧器でのVE提案事例(H28)〕

主な採用提案（設計時VE）

- ・ブッシングを磁器碍管からポリマー碍管に見直し。
- ・コイルに耐熱紙を採用。変圧器温度上昇の抑制により冷却装置の減。他
(3.5億円／件のコスト削減)

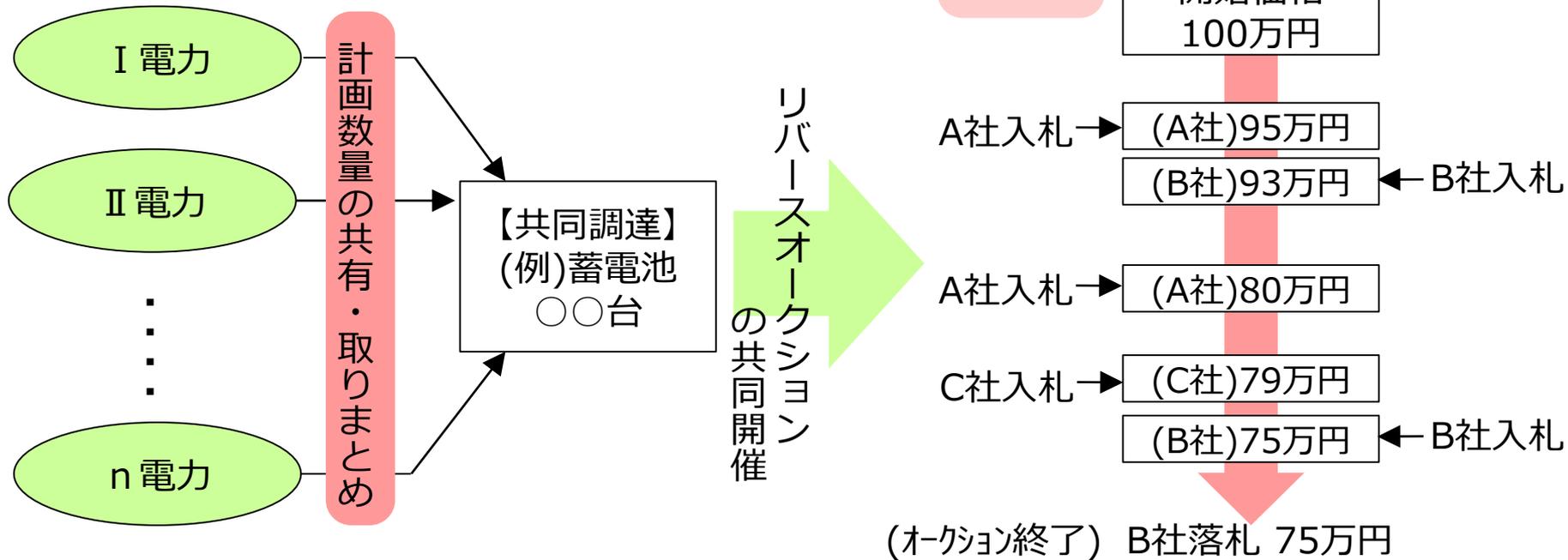


4. 効率化に資する取組（事例：共同調達の実施）

- 蓄電池や充電装置（整流器）等の電力機器の一部およびパソコンや複写機などのO A 機器等の汎用品の一部においては、年間の計画数量をまとめて一括発注を行うとともに、電力機器は他電力と、汎用品はグループ企業との共同調達によりスケールメリットを生かした調達を行っています。
- 実施にあたっては、価格競り下げ方式である「リバースオークション」を活用し、削減効果を高めています。
〔送・変・配電設備〕

対象品目（例）	調達内容・方法
・蓄電池 ・充電装置(整流器) ・電力用避雷器 他	・納入時期や納入場所の異なる同一規格・同種品について、年間の計画数量を取りまとめて他電力と共同調達を実施。 ・発注方式ではリバースオークションを採用。H28年度は70百万円/年のコスト削減を実現。

【共同調達・リバースオークション】



4. 効率化に資する取組（事例：コストオン方式の採用）

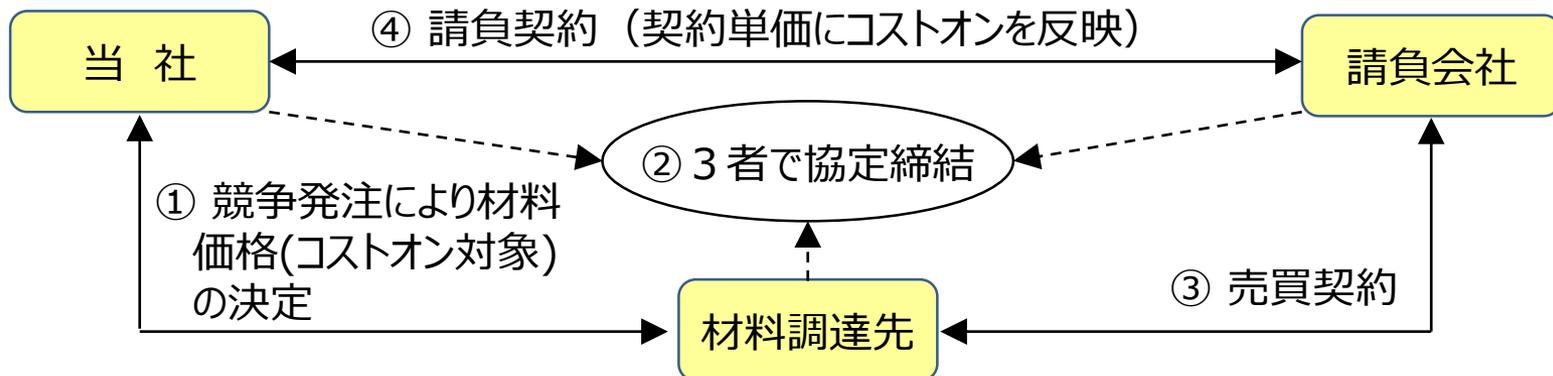
- 配電線外線工事で使用する請負会社持ち材料について、当社が競争により契約先や契約価格を決定し請負会社との契約単価に反映する「コストオン方式」を採用しています。

〔配電設備〕

対象品目（例）	調達内容・方法
<ul style="list-style-type: none"> ・遠制子局 ・電線類 ・バンド ・腕金類 他 	<ul style="list-style-type: none"> ・安定調達およびコスト削減の観点から、順位配分競争を採用。 （配電線外線工事における請負会社持ち材料の84%程度をコストオン方式により競争移行） ・コストオン方式の採用により、H28年度は2.9億円／年のコスト削減を実現。

【コストオン方式】

- ① 請負会社が調達する材料（請負会社持ち材料）の一部（コストオン対象）について、当社が競争発注により契約先および価格等を決定
- ② 当社、材料調達先および請負会社の3者間で価格等について協定を締結
- ③ 請負会社と材料調達先で売買契約
- ④ 当社と請負会社との契約単価に反映



4. 効率化に資する取組（事例：仕様・設計の汎用化・標準化）

【高圧計器の仕様の標準化】（託送料金改定以降に取り組んだ事例）

- 高圧契約（工場・ビルなど）のお客さまの電力使用量を計量する計量器（以下、「高圧計器」という。）について仕様を標準化し、調達価格の低減を図っています。〔配電設備〕

【背景】

- 従来の高圧計器の仕様は、液晶表示部・通信機能部等のハード面において2種類あったため、メーカーにおいて異なる部品を保有する必要がありました。

【改善内容】

- 高圧計器の仕様（ハード面）を標準化（1種類とする）し、部品を共通化することで、調達価格を低減しています。

	資材代 (千円/台)
低減額	▲ 1. 6

高圧計器

【従来】



液晶表示部,通信機能部等を統一

【標準化後】



4. 効率化に資する取組（事例：新材料、新工法の利用）

【無停電作業による鉄塔塗装の実施（50万V鉄塔）】（託送料金改定以降に取り組んだ事例）

- 50万V鉄塔塗装を停電作業から無停電作業に見直すことで、工事費の低減および電力品質の向上を図りました。

〔送電設備〕

【背景】

- 50万V鉄塔塗装作業は、飛散する塗料から絶縁部（がいし）を守る保護カバーを設置するための停電（2回）が必要であり、大型鉄塔への昇降塔や停電準備作業が多くなっていました。

【改善内容】

- 飛散する塗料の影響評価の結果を踏まえ、停電作業を無停電作業へと見直し、塗装作業に必要な作業工程を減らすことで工事費の低減を図っています。
さらに無停電作業としたことで、供給信頼度が増し、電力品質の向上に寄与しています。

	工事費 (万円/基)
低減額	▲28.9

塗装作業



塗装作業風景

4. 効率化に資する取組（事例：点検周期の延伸化等の効率化）

【変圧器タップ切換装置の細密点検周期の延伸化】（託送料金改定以降に取り組んだ事例）

- 変電所で使用されている変圧器のタップ切換装置※¹の細密点検について、最新の知見を踏まえて点検および消耗部品の交換周期を延伸化したことにより、メンテナンスに係る修繕費の削減を図りました。

〔変電設備〕

※¹ 変圧器の2次側電圧を一定値に調整するため、通電状態で変圧比（タップ電圧）を変える装置

【背景】

- タップ切換装置は、動作回数の増加に伴い接点の摩耗等が進展し、設備損壊事故に至る恐れがあることから、メーカ推奨の動作回数・周期で定期的な点検と部品交換を実施していました。

【改善内容】

- 当社における過去の事故実績や電気協同研究会※²の知見を反映し、点検周期を延伸化しました。

<配電用変圧器（11万V以下）の点検周期>

延伸前	延伸後
10万回（又は12年）	20万回（又は18年）

タップ切換装置
（変圧器に内蔵）



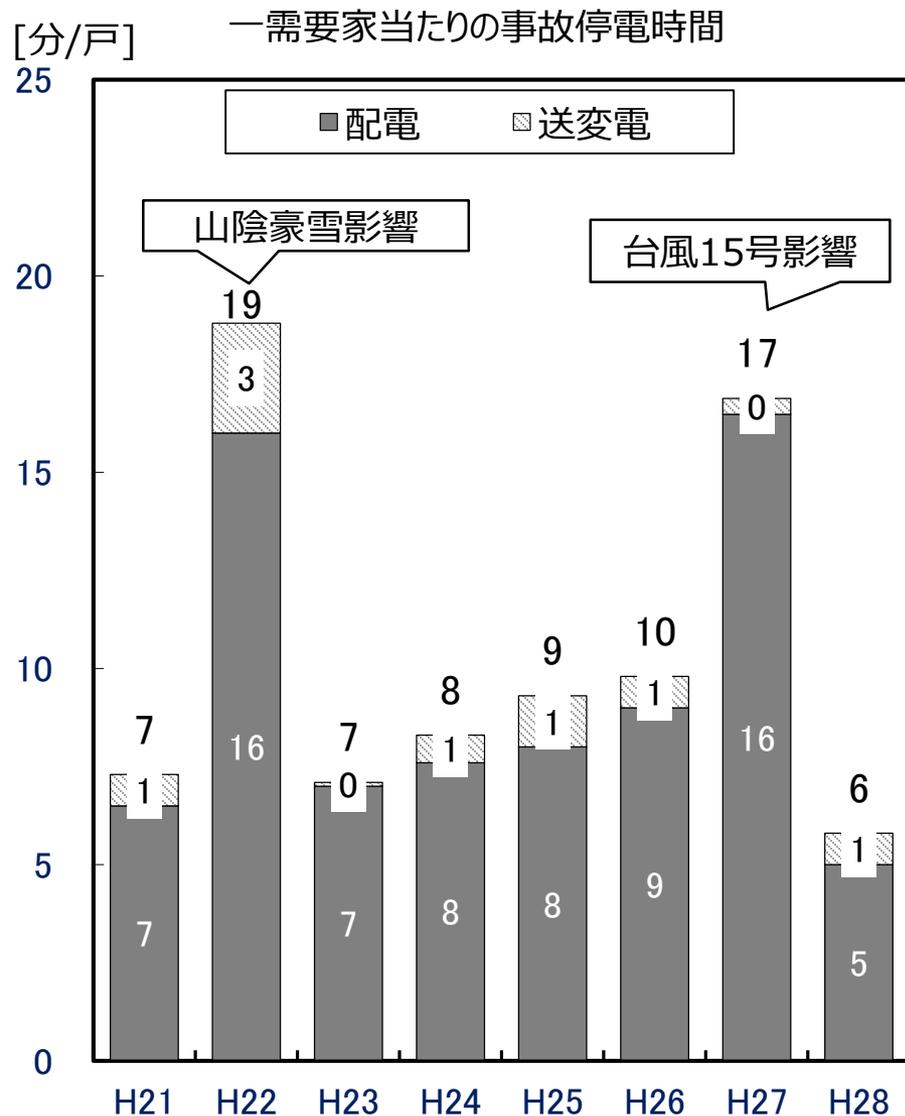
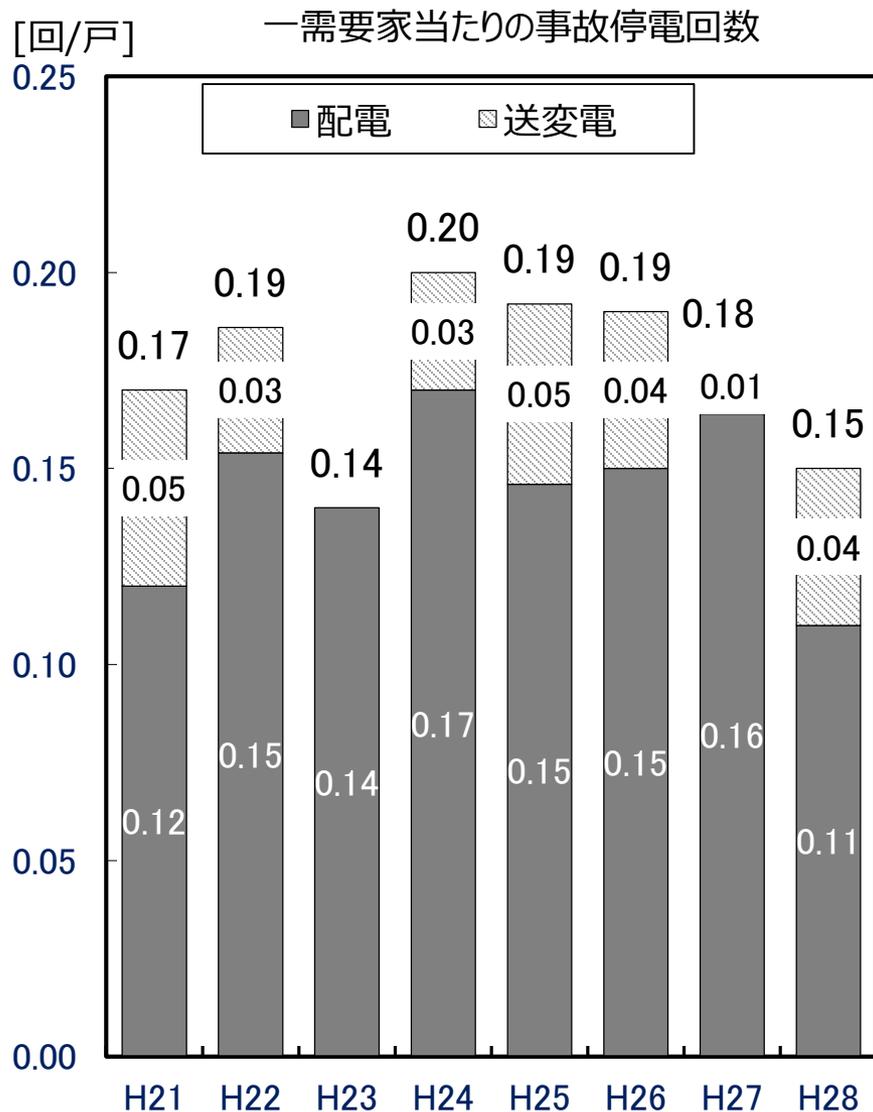
変圧器外形



※² 電気技術の諸課題解決に向けた電気電力各社、メーカおよび学識経験者等が共同で調査研究を行うための一般社団法人

5. 安定供給の状況（停電回数・時間）

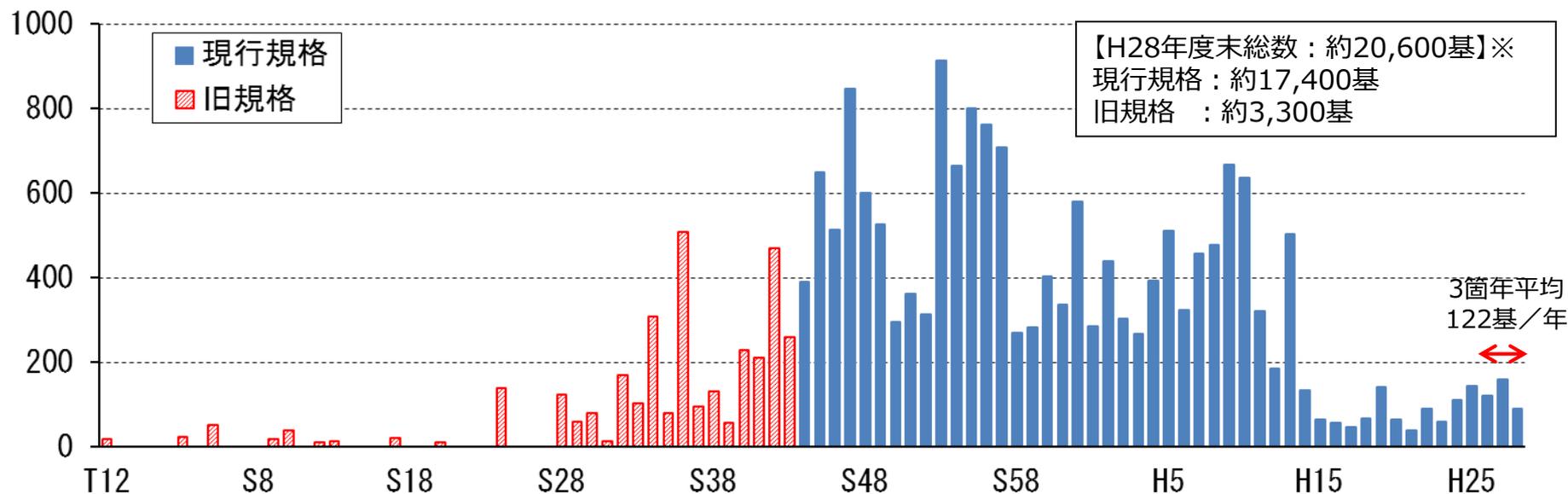
- 停電回数・時間は、送変電、配電部門ともに自然災害の影響により、年度間での増減がありますが、一定水準の水準を維持しています。



- 当社は、設備基盤強化に向けた長期ビジョンとして、平成20年に策定した設備ビジョンをベースに、以下の考え方に基づき、状況変化を織込みながら、計画的に設備投資を行っています。
 - 高度経済成長期に建設された大量の流通設備が、今後更新時期を迎えることから、安定した資材調達および施工力確保などを考慮して、設備の経年分布や劣化状況も踏まえながら、計画的に更新工事を実施することにより、流通設備の供給信頼度を維持し電力の安定供給を確保する。
 - 高経年設備の計画的な更新に合わせて設備構成の見直しも進め、ネットワーク全体でより合理的な設備を形成する。
 - 事故・災害発生時の迅速な復旧等の社会的要請や、再生可能エネルギー電源の連系増加などの事業環境変化へ確実に対応する。
- なお、設備投資計画は、向こう3箇年の経営計画である中期経営計画の一項目として、設備ビジョンの考え方を踏まえつつ、お客さまからの供給申込状況や個別工事の進捗状況などを総合的に勘案のうえ、毎年度策定しています。また、実施段階でも、状況に応じて随時見直しを行っています。

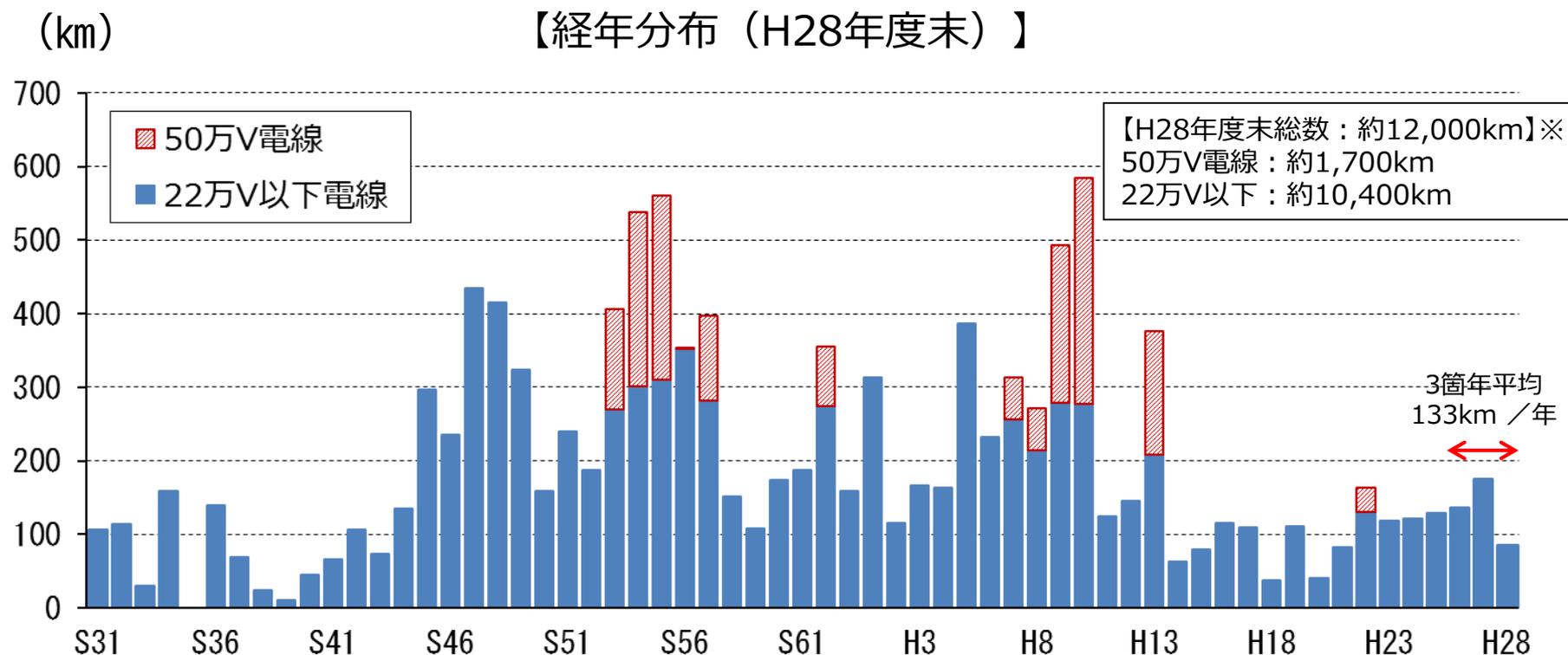
- 昭和40年以前の旧規格によって建設された鉄塔は、現行規格に比べ、腐食・変形リスクが高まるため、工事会社の施工力を考慮して、平成20年度から計画的に建て替えています。
- 現行規格の鉄塔は、適切な時期での防錆塗装により延命化を図ることを基本に対応しています。
- なお、いずれの規格についても、点検時に、塔上目視により劣化状態の確認を行っており、その点検結果を鉄塔建替計画や防錆塗装計画に反映させています。

（基） 【経年分布（H28年度末）】



※ うち、法定耐用年数超過している数量は約9,300基

- 電源開発（株）との共有設備である50万V新山口幹線は、渦流探傷調査による劣化診断を実施した結果、電線腐食の進行が判明したため、平成28年度から電線張替工事に着手しています。
- その他の50万V送電線も長距離あるため、渦流探傷調査等による劣化状況を踏まえ、計画的に張替えることとしています。



※ うち、法定耐用年数超過している数量は約4,300km

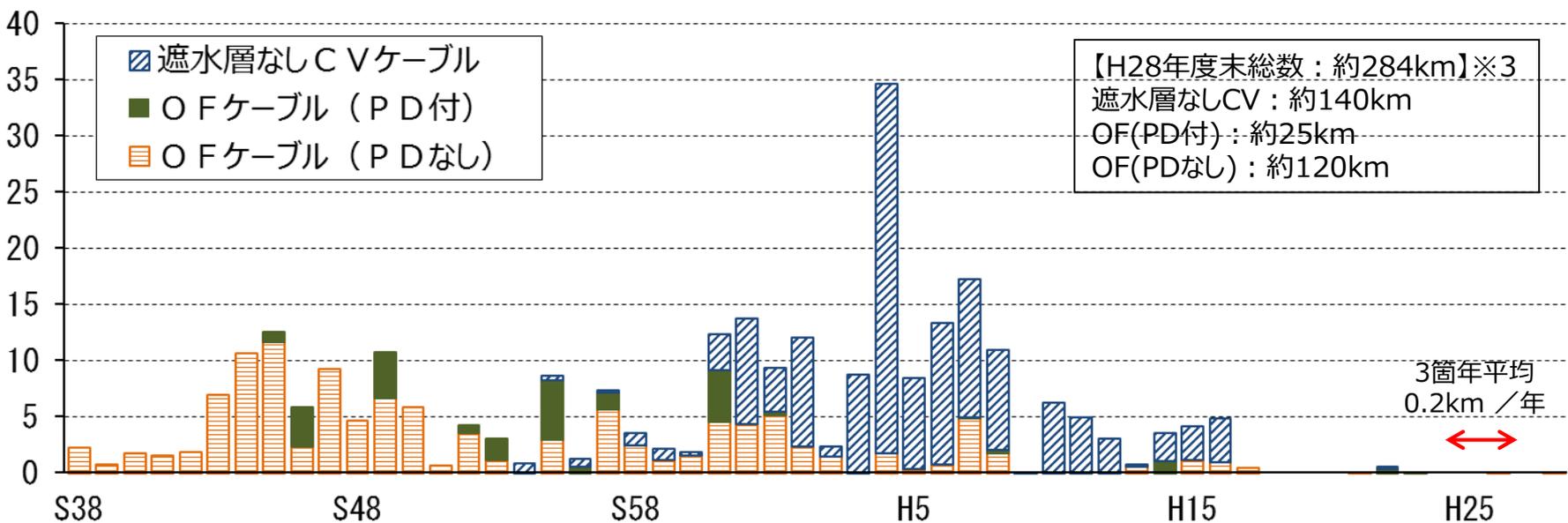
7. 高経年化対策（送電設備：電力ケーブル）

- PD電極を内蔵する構造の「PD付OFケーブル※1」は、雷サージや開閉サージ等の影響を受けやすく、ケーブル接続処理部の補強絶縁体の部分放電に起因した事故が多発しているため、優先的に張替えています。
- その他のOFケーブルは、メーカー推奨の耐用年数を超過したものが多数あることから、微量PCB含有ケーブルからの漏油発生時の環境リスク、および絶縁油のガス分析の結果等による設備の劣化状況を踏まえ、計画的に張替えています。
- 外部からの水分の浸入を防止する遮水層がないCVケーブルは、使用年数が短くとも水トリー※2による絶縁破壊が全国大でも多く発生し、至近年も減少傾向にありません。過去の事故実績やメーカー推奨の耐用年数等を踏まえ、設置環境等を考慮し、計画的に張替えています。

※1 PD付OFケーブル：電圧測定機能付きOFケーブル

※2 水トリー：絶縁層内に浸入した微量の水分や異物が、絶縁体に浸透し、絶縁破壊に至る現象

【経年分布（H28年度末）】

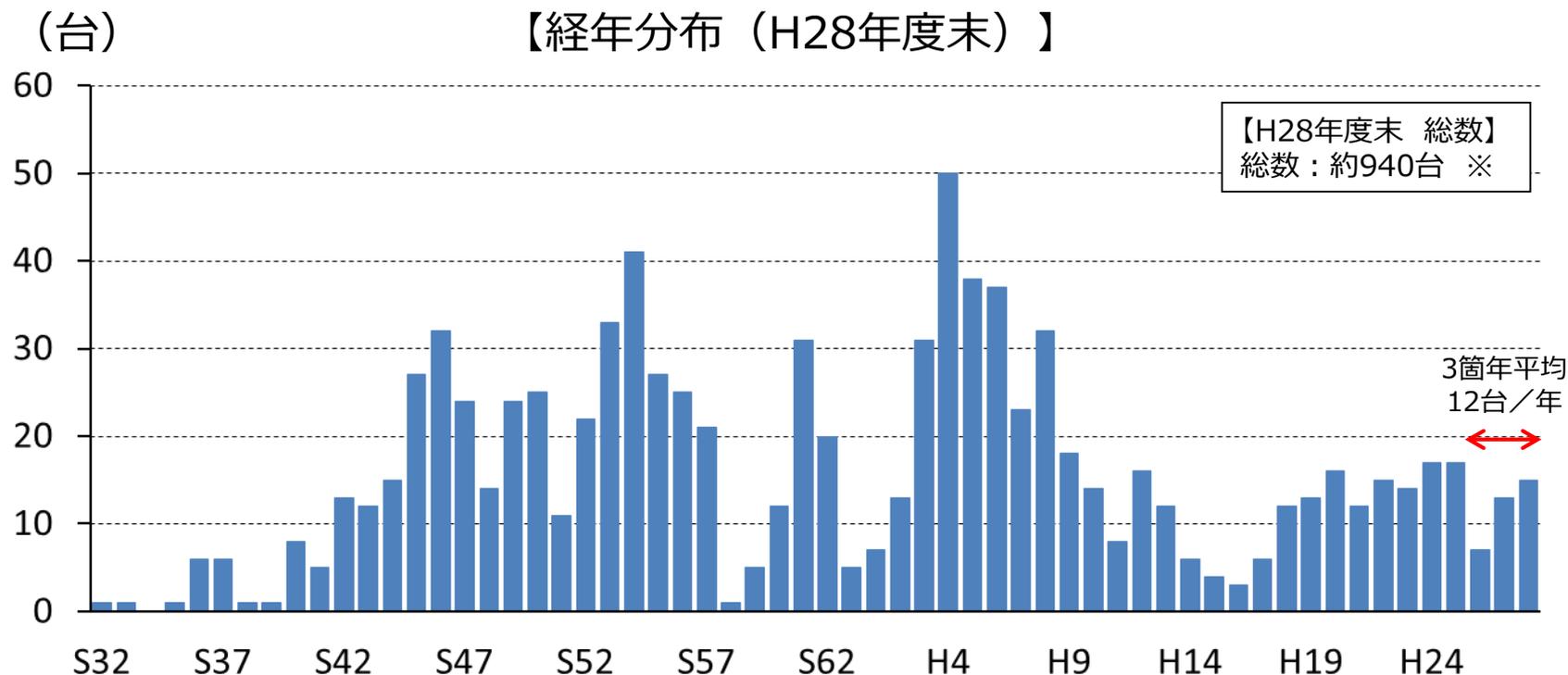


【H28年度末総数：約284km】※3
 遮水層なしCV：約140km
 OF(PD付)：約25km
 OF(PDなし)：約120km

3箇年平均
 0.2km / 年

※3 うち、法定耐用年数超過している数量は約160km

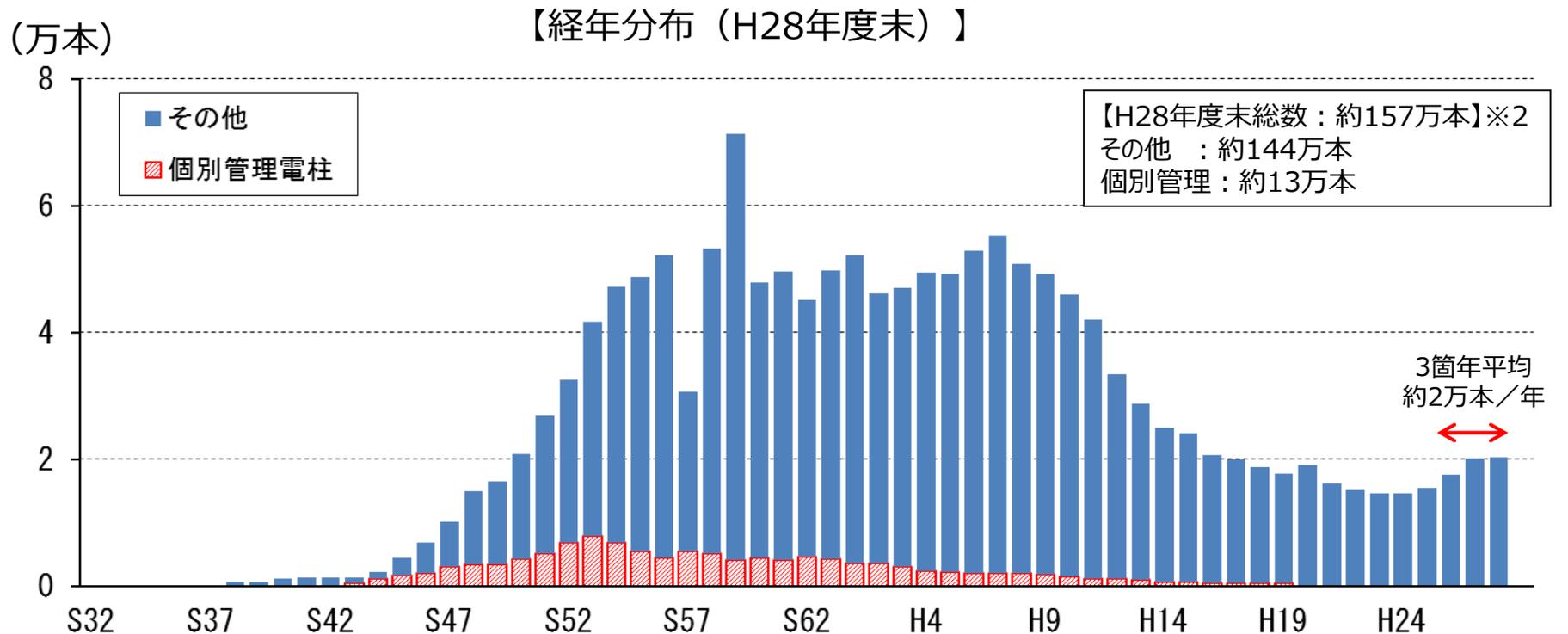
- 高圧コイル焼損等による事故率および漏油等の障害発生率が上昇する時期（経年45～55年）までに、点検や油中ガス分析等による余寿命診断により劣化状況を評価し、健全性、推定余寿命や需要・再エネ連系動向等に応じて更新計画を策定しています。
- 漏油補修や付属部品交換等の修繕を行いながら、高経年設備の増加に合わせて平準化を考慮して計画的に更新しております。



※ うち、法定耐用年数超過している数量は約610台

- コンクリート電柱については、ひびが発生しやすく劣化の進行が早い当社個別管理電柱から更新を実施しております。
- 現在は、NTTからの要請に基づきNTT所有管理電柱※1の建替に伴う工事を最優先で実施しているため、当社個別管理電柱の更新は、今後、本格実施するよう考えています。
- また、点検でひび割れ等の状況を確認しており、ひび割れのあった電柱については、浸水による鉄筋腐食開始から概ね10年後に折損・倒壊のリスクが高まることを踏まえ、それまでに更新するよう計画しています。

※1 雨水等の影響で腐食しやすい鉄筋を用いた電柱



※2 うち、法定耐用年数超過している数量は約5万本

- 高経年設備対応，保守の高度化および事故検証等の保安の根幹を担う技術について，送配電カンパニーを中心に，外部機関を活用しつつ，将来の環境変化に対応するため研究開発に取り組んでいます。

送配電カンパニーにおける研究開発の方向性

「地域で選ばれ，地域をこえて成長する企業グループ」を目指し，競争力強化に資する研究開発を行う。

- ①環境負荷低減
- ②事故災害などによる影響緩和
- ③効果的な経年設備対応技術
- ④業務支援技術
- ⑤事業領域拡大

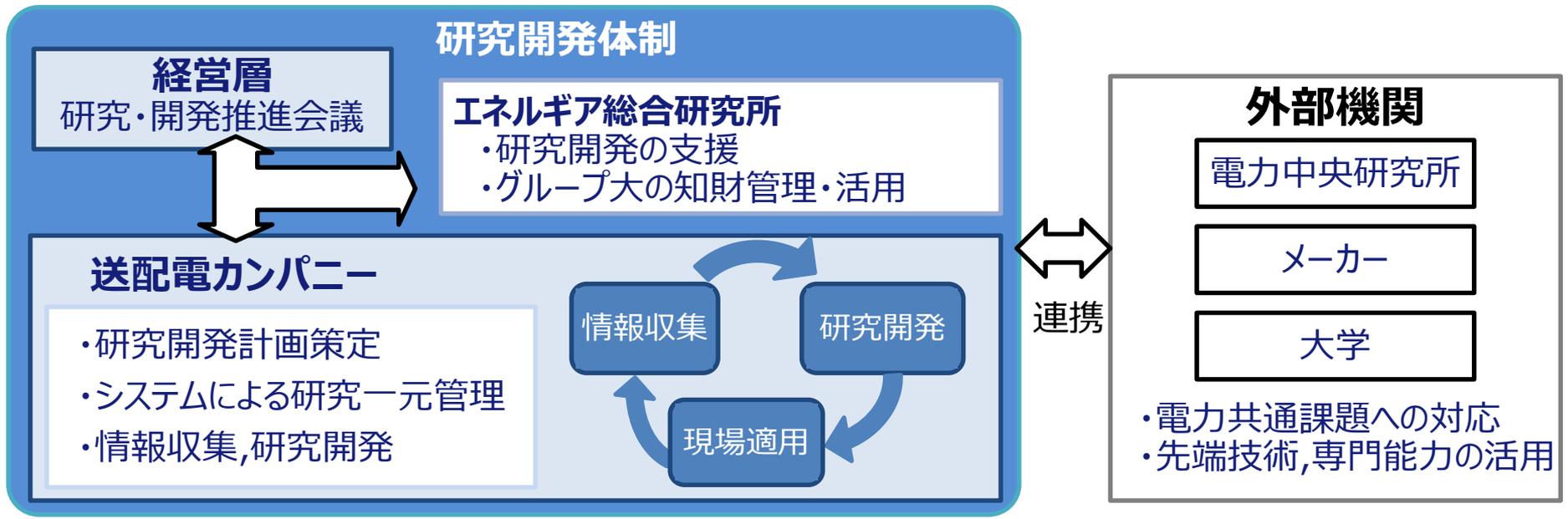
研究開発背景

【内部環境】

- ・設備高経年化
- ・人員減少

【外部環境】

- ・需要減少
- ・再エネ導入による課題
- ・ICT技術革新



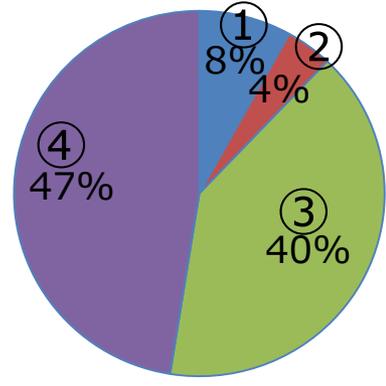
8. 研究開発（H28実績，実施・継続判断基準）

● 平成28年度は，送配電事業に関わる研究開発として，下表のような件名に取り組んでいます。

【H28年度における研究開発の取り組み】

研究開発の方向性	H28年度の主な件名
①環境負荷低減	・計測情報を活用したSVR・SSC・SSRの協調制御と適正配置に関する研究
②事故災害などによる影響緩和	・合理的な雷害対策に関する研究
③経年設備対応技術	・超高圧送電線劣化評価に関する研究 ・変圧器周波数応答解析の適用に関する研究
④業務支援技術	・配電遠制御伝送速度高速化に関する研究

【H28年度の研究費比率】
(NW直課分※：約2億円)



※ 比率を用いて送配電部門に配分されたものを除く

● 研究開発にあたっては，あらかじめ必要性や期待効果等を評価のうえ実施し，複数年に亘る件名については，進捗状況を踏まえて課題解決の可能性や情勢変化への適合性等を定期的に評価のうえ，必要により研究内容やスケジュールの見直しを行っています。

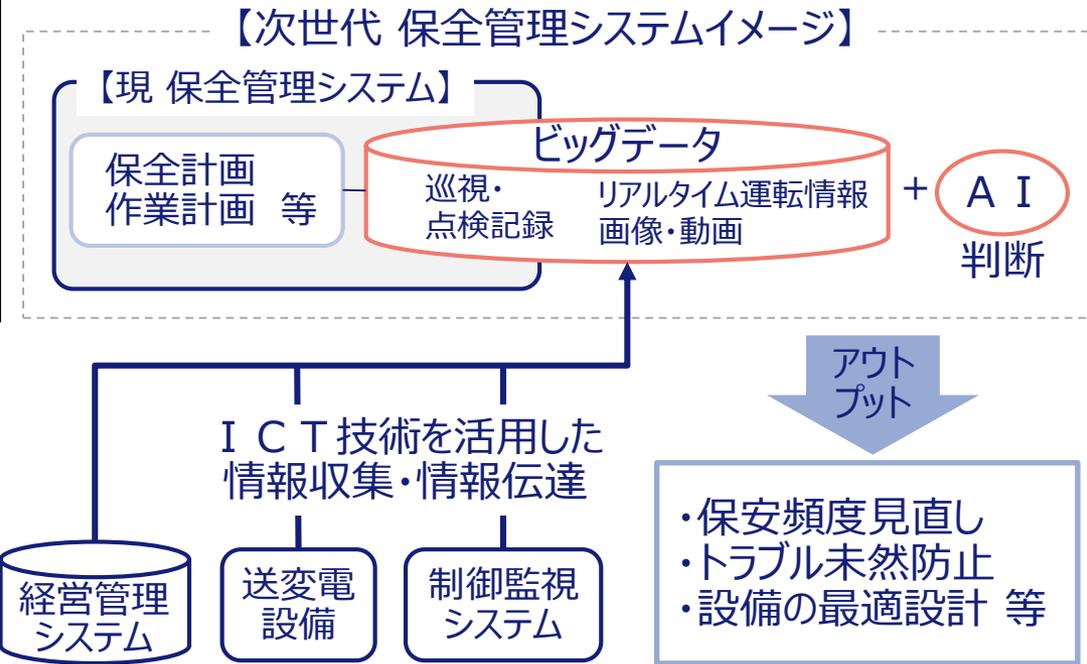
研究実施・継続可否の判断基準

	実施前	継続時（毎年度）
判断基準	<ul style="list-style-type: none"> 研究実施の必要性 方法，期間の妥当性 期待効果（費用対効果，安定供給など）等 	<ul style="list-style-type: none"> 課題の解決見込 情勢変化（社会，技術，経営等）への適合状況 成果見込（知財出願，発表実績） 予算の進捗状況 等

- ネットワーク設備の経年化が進む中で、将来にわたり安定供給を継続するため、計画的かつ効果的な更新・修繕につながるICT等の先端技術を活用した劣化診断技術や機器延命化技術など、設備経年化に適切に対応する技術の研究・開発に取り組んでいます。

研究開発事例：次世代保全管理システムの開発（研究区分：④業務支援技術）

- 【目的】**
ICT, AI等の先端技術を活用した保全スマート化による業務効率化・品質向上
- 【期待する効果】**
- ・保安(巡視, 点検)頻度の見直し
 - ・事前兆候把握トラブル未然防止
 - ・設備の最適設計
 - ・機器状態に応じた更新時期の決定 等
- 【必要な先端技術】**
- ・画像解析
 - ・ドローン
 - ・各種（部分放電等）センサー 等



9. 情報セキュリティに資する取組①

- 近年の高度化・巧妙化するサイバー攻撃に対応するため、全社のセキュリティ体制を構築し、継続的に情報セキュリティレベルの維持・向上を図っています。
- また、電気事業者間のサイバーセキュリティに関する情報共有・分析を行う「電力ISAC」との連携、ネットワーク等の常時監視によるセキュリティ事案の早期発見および組織的かつ迅速な事案対応に努めています。

情報セキュリティに関する独立した部署の設置

- 情報通信部門内に全社の情報セキュリティ確保に関する部署（情報セキュリティ・品質グループ）を設置し、情報セキュリティ管理の推進および情報セキュリティ事案発生時の対応を実施。

情報セキュリティに係る社内規程の整備

- 情報セキュリティ管理基準（経済産業省）や日本電気技術規格協会(JESC)ガイドライン等を参考に、全社の情報セキュリティに係る準則等を整備・運用。

社員に対するセキュリティ教育の実施

- 全社員を対象とした危険予知手法を取り入れた職場単位の教育および標的型攻撃メール対応訓練。
- 対象者の役割や特性（新任管理職、システム担当者等）に応じた教育。
- 産業サイバーセキュリティセンター中核人材育成プログラムへの参加、情報処理安全確保支援士等の資格取得支援ならびに内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）および制御システムセキュリティセンター（CSSC）が実施する演習への参加等によるセキュリティ担当者の育成。

体制図

情報セキュリティ総括責任者（情報通信部門長：担当役員）

情報セキュリティ事務局（情報セキュリティ・品質グループ：専任職員から構成される常設の組織）

情報セキュリティ責任者
（カンパニー長、事業本部長等）

カンパニー、事業本部、部門

情報セキュリティ責任者
（事業所の長）

事業所

制御／スマートメーターセキュリティ
管理責任者

（カンパニー、事業本部、部門の部長）

カンパニー、事業本部、部門

9. 情報セキュリティに資する取組②

- 責任者および体制を明確にしたうえでのプロジェクト遂行や、各段階における評価・審査の実施により、近年増加している大規模プロジェクトにおいても、信頼性を確保しトラブルの未然防止に努めています。

システムの信頼性確保に関する体制の構築

- 業務主管部門、情報通信部門、委託先の開発体制・役割分担および責任者を明確にしたうえで情報システムの開発を実施。
- 近年の大規模開発の一例では、担当役員を総括責任者として、リスクや障害に関する情報等を一元的に管理し、上層部へ報告する体制を構築のうえ、緊密な連携のもとプロジェクトを着実に遂行。

大規模開発体制の例

総括責任者(正)
(情報通信部門担当役員)

総括責任者(副)
(業務主管部門担当役員)

事務局:統括チーム(情報通信部門)

構成員:(業務主管各部門, リスク管理部門, 広報部門 部長等)

※各プロジェクトはその特性に応じた体制を設置

システムの信頼性確保に関するチェックプロセス、トラブル発生時の対応

- 計画、開発、運用開始後の各段階において評価・審査を行い、必要な改善を行う仕組みを構築しており、その中でリスクや開発体制についても確認。
- 全社大の取り組みとして、リスクの洗い出し、評価、対応策の検討を行い、経営計画等に反映してリスク管理を継続的に実施。
- トラブルが発生したときには、情報通信部門を主として関係箇所を含めた体制を組み、役割分担や責任者を明確にしたうえで対処。

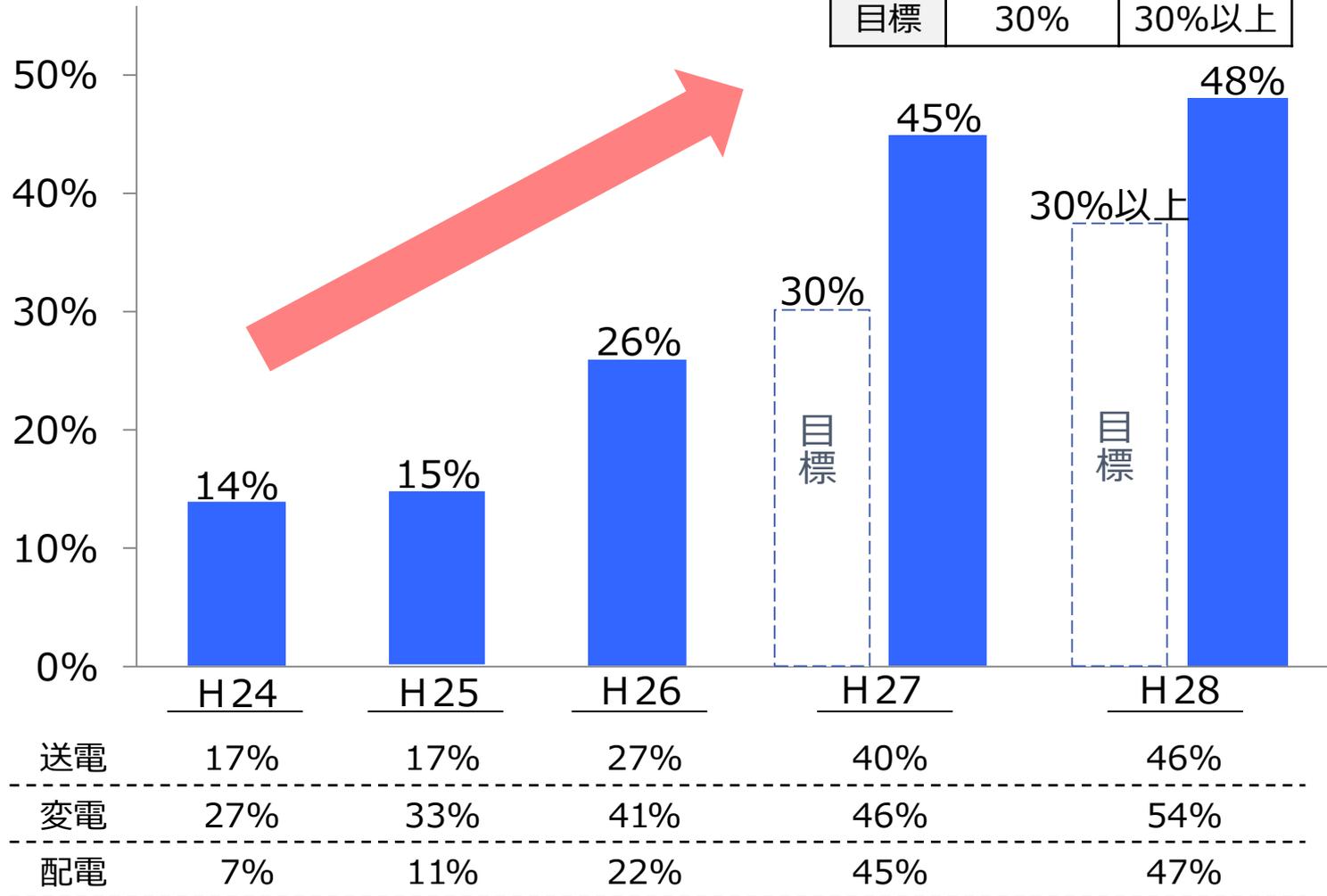
《チェックプロセスにおける評価・審査項目》

段階	項目
計画(企画)	必要性, 目的, スケジュール, 費用対効果
開発	必要性, 目的, 実施内容, スケジュール, 費用対効果, 体制, リスク対策, 品質管理状況
運用開始後	計画対実績(スケジュール, 費用対効果, 品質管理), 今後の課題およびアクションプラン

- 競争発注比率は、平成27年度45%、平成28年度48%となり、目標を達成しました。
- 今後も、資機材・役務調達における競争発注の拡大に取り組むとともに、コスト削減を図っていきます。

競争発注の比率 【送電・変電・配電部門】

年度	H27	H28以降
目標	30%	30%以上



H27.9.18 第4回電気料金審査専門会合 資料6-1より抜粋

5. さらなる競争発注の拡大

26

- 競争発注比率30%のさらなる向上を目指し、第三者からの評価・助言を踏まえて競争発注に関するルール・プロセスを再構築しています。

競争発注の比率 【送電・変電・配電部門】

